

4 令和5年度 教職員自己評価集計結果

I 学校経営・組織・安全管理

NO	評価項目	回答数	R5	判定	R4 後期	4の 回答数	3の 回答数	2の 回答数	1の 回答数	肯定的 回答%	否定的 回答%
1	学校教育目標の達成に向け、 学校経営方針に基づいた学校運営 がなされている	27	3.6	A	3.6	19	7	0	1	96%	4%
2	教職員間の 相互理解 が十分になされ、信頼関係のもと協働的に 教育活動 が行われている	27	3.4	A	3.4	15	10	1	1	93%	7%
3	施設設備 について定期的に点検し、結果を的確に処理（整備・保全）している	27	3.8	A	3.8	21	6	0	0	100%	0%
4	事故や災害等に対し、適切な対応マニュアルが整備され、 危機管理 に努めている	27	3.6	A	3.8	16	11	0	0	100%	0%
5	生徒の 個人情報 について、適切に管理・保護されている	27	3.5	A	3.3	14	13	0	0	100%	0%
6	新型コロナウイルス等について、正しい知識で 感染防止対策 に取り組むよう努めている	27	3.7	A	3.7	18	9	0	0	100%	0%
7	ライフ・ワーク・バランス を意識した業務改善に取り組んでいる	26	3.0	A	3.2	4	18	3	1	85%	15%

【記述による回答】

②連携できる場面が少ないと感じる為。
 ②学年の教員間で共有されることが少なく、戸惑うことがある。
 ⑦勤務時間外を充てる活動が多い。（部活動の朝練、挨拶運動、職員会議、新稲祭の取り組み等）
 ⑦多くの先生方は業務改善をはかり、ライフ・ワーク・バランスが取れていると思いますが、私ははまだ時間外勤務を減らすことができていないため。仕事に優先順位をつけ、業務改善を図りたいと思います。
 ⑦長期休暇の日直勤務について→正規の県職員数が毎年減少する中、また、夏休みは研究会や研修会参加が多くあり、また、部活動への指導や付き添い大会役員等多忙である。そこで、市職員や市単職員も長期休暇の日直勤務をしていただくとありがたい小学校では市職員（司書）や市単職員（講師）も日直勤務をされている現状があります。

II 教育課程・学習指導

NO	評価項目	回答数	R5	判定	R4 後期	4の 回答数	3の 回答数	2の 回答数	1の 回答数	肯定的 回答%	否定的 回答%
8	新学習指導要領に基づき「 社会に関かれた教育課程 」の実現に向けた 教育活動の実践 を目指している	26	3.4	A	3.5	11	15	0	0	100%	0%
9	校内研究の主題である、 学び合いを通じた確かな学力の向上 に向け、 授業改善 に取り組んでいる	26	3.6	A	3.6	15	11	0	0	100%	0%
10	道徳の授業の充実 に努めるとともに、他者を思いやる心や規範意識を育てる教育活動を日常的に実施している	25	3.6	A	3.5	16	9	0	0	100%	0%
11	GIGAスクール構想の実現 に向け、1人1台端末の積極的な利用に努めている	26	3.3	A	3.4	9	15	2	0	92%	8%

【記述による回答】

⑩1人1台端末に関して積極的に使用をしていきたいという気持ちはあるが、使うことが目的にならないようにポイントを絞って活用できるように努力したい。また、使用できる環境の整備を進めていただきたいと考えています。
 例：教室にモニターを設置するなど
 ⑩教員にも一人一台端末が必要だと思います。
 ⑩自分は授業で使用しているが、生徒がタブレットを使用する学習活動を仕組むことができないから

Ⅲ 生徒指導・教育相談・特別支援教育

NO	評価項目	回答数	R5	判定	R4 後期	4の 回答数	3の 回答数	2の 回答数	1の 回答数	肯定的 回答%	否定的 回答%
12	生徒の問題行動に対し、報告・連絡・相談の体制が確立され、共通理解の上で組織的に対応している	26	3.5	A	3.6	12	14	0	0	100%	0%
13	いじめの早期発見に努めるとともに、早期解決に向けて組織的に取り組んでいる	26	3.6	A	3.5	15	11	0	0	100%	0%
14	保護者との対応や関係諸機関（SC・SSW・SS等）との連携が、スムーズに行われている	26	3.5	A	3.6	13	13	0	0	100%	0%
15	養護教諭やスクールカウンセラーなどとの連携が、教育相談に生かされている	26	3.6	A	3.7	15	11	0	0	100%	0%
16	「師弟同行」を実践するとともに、教師が生徒の模範や理解者・支援者となりえている	26	3.3	A	3.4	8	18	0	0	100%	0%
17	不登校傾向のある生徒の支援に配慮し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら対応している	26	3.4	A	3.4	11	15	0	0	100%	0%
18	特別支援教育について共通理解が図られ、保護者や生徒の抱える諸問題に真摯に対応し、個別の支援計画に基づいて手立てが進められている	26	3.3	A	3.4	8	18	0	0	100%	0%
<p>【記述による回答】</p> <p>○中1ギャップを強く感じる1年だったと感じます。中学校だけではなく、小学校とも連携しながら取り組んでいく必要があると感じました。</p>											

Ⅳ 特別活動

NO	評価項目	回答数	R5	判定	R4 後期	4の 回答数	3の 回答数	2の 回答数	1の 回答数	肯定的 回答%	否定的 回答%
19	学校行事や生徒会活動等の取り組みが、生徒の自主性や協調性を養い学校生活の充実につながっている	26	3.4	A	3.4	11	15	0	0	100%	0%
20	部活動は、主体的・意欲的な取り組みを通じて達成感を得られるよう、運営の工夫がなされている	24	3.3	A	3.5	8	16	0	0	100%	0%
21	合唱を推進する活動が、計画的・効果的に行われ、生徒の心の教育や集団づくりに役立っている	26	3.6	A	3.2	16	10	0	0	100%	0%
22	朝・帰りのあいさつ運動などを通して、あいさつができる生徒の育成に努めている	26	3.2	A	3.1	6	19	1	0	96%	4%
<p>【記述による回答】</p> <p>22 小学校から進んで挨拶をする生徒を育ててほしい。自分から進んで挨拶をする生徒を育てたい。学年生徒会や生徒会などの組織を活用して、生徒からの取り組みが必要だと感じる。</p>											

Ⅴ 保護者・地域連携

NO	評価項目	回答数	R5	判定	R4 後期	4の 回答数	3の 回答数	2の 回答数	1の 回答数	肯定的 回答%	否定的 回答%
23	生徒の学習や生活の様子を保護者に知らせ、保護者との相互理解を図り、連携している	25	3.3	A	3.6	8	16	1	0	96%	4%
24	各種たよりやホームページ・学校連絡メールを活用し、保護者や地域への情報提供に努めている	26	3.5	A	3.6	13	13	0	0	100%	0%
<p>【記述による回答】</p> <p>23(24) 学級通信がサボりがちになってしまいました。</p>											

VI 小中連携

昨年度の関連項目

昨年度なかった項目

NO	評価項目	回答数	R5	判定	R4後期	4の回答数	3の回答数	2の回答数	1の回答数	肯定的回答%	否定的回答%
25	目指す児童・生徒像（ふるさと、人、学びを大切にす る甲西の子）を意識して教育活動の推進に努めている	26	3.2	A	3.2	7	18	1	0	96%	4%
26	義務教育9年間を見通した教育課程を編成し、実践に つなげている	25	3.2	A	-	7	16	2	0	92%	8%
27	小中で連携した研究の推進や交流活動を展開すること により、中1ギャップの解消につなげている	25	3.0	A	-	2	20	3	0	88%	12%

【記述による回答】

- 小中連携の活動がそれぞれの部門で行われていて、全体が見えてこない。
- 小中連携については、まだ手探り状態で、実践につなげることができていないと感じる。教育課程についても、自教科において小学校で何を教えるのかは把握しているが、それによって指導改善につなげることはできていないと感じる。
- 小学校段階で、集団生活における規律や自主学習の習慣化、挨拶の励行など基本的な姿勢を身につける取り組みを望みます。
- 中1ギャップに関しては、学習が特に原因ではないかということが今年わかった気がします。小中一貫教育を行っていく上では学習習慣も9年間で身につけさせていく必要があるのだと感じました。
- 中1ギャップの影響が大きく、不登校になる生徒が大勢います。小学校での教育方針と中学校での教育方針を共有し、ギャップが大きくなるないように努めていくとよいと思います。

メモ

5 教職員自己評価の考察

(1) 教職員自己評価集計結果の概略

教職員自己評価については、27名（非常勤・市職員含む/職務内容により回答不能な項目は未回答）より回答を得た。評価対象である全27項目が、回答平均3.0以上のA判定であり、全ての項目について肯定的な回答が85%以上の結果となった。内訳についてみると、昨年度後期比（以下、昨年比）で0.1上回った項目が3、0.2上回った項目が1、0.4上回った項目が1、反対に0.1下回った項目が8、0.2下回った項目が3、0.3下回った項目が1、残りの8項目は同等の数値（新規2項目を除く）であった。また、肯定的回答率に着目すると、100%の項目が18（昨年比+2）、92～96%の項目が7（昨年比-1）であり、90%未満の項目は2（昨年比+1・新規項目含む）となっている。数値的には昨年比において低下した項目はあるものの、以上の全体的な結果から、引き続き本校の教職員が、学校教育目標並びに学校経営方針を概ね意識して教育活動（職務）の遂行に努めていることが見てとれる。

しかしながら、評価平均3.5未満（※A判定であるものの、やや低めであると判断）の項目も複数見受けられる。次年度に向け、より充実した教育活動推進のため真摯な分析・検討を行い、課題や改善点を明確にしておく必要がある。

なお、昨年度まで前期・後期に分けて年間2回行ってきた評価を、今年度より通年で1回に精選して実施したことも、評価結果に多少なりとも影響を与えている可能性があることを想定しておきたい。

(2) 各分野の考察

I 学校経営・組織・安全管理

②「教職員間の相互理解と協働的な教育活動」の項目は、昨年と同様ではあるが3.4とやや低めの評価が示されている。昨年度要改善課題に挙げた、●新校務支援システムへの早期適応、●運営委員会の設定調整（水曜設定へ）、●朝の打合せから終礼への移行（月曜設定へ）により、かなり改善が図られるようになってきてはいるものの、産休その他の事情による職員の入れ替えもあり、情報共有や連携の機会については一層配慮していく必要がある。

④「事故や災害への対応マニュアルの整備と危機管理」の項目は、3.6と低い数値ではないが、昨年比で0.2ポイント低下した。肯定的回答率が100%であることから、大きく問題視する必要はなさそうであるが、再度見直しを図り、危機管理意識のさらなる向上につなげたい。

⑤「個人情報の適切な管理・保護」の項目は、3.5（昨年比+0.2）と概ね良好な数値が示された。また、肯定的回答率も100%であった。個人情報の記載された資料のデータ化や生徒の職員入室入室制限などの実施により、少しずつ改善の図られてきている状況が読み取れる。

⑦「ライフ・ワーク・バランスと業務改善」の項目は、3.0と昨年比で0.2ポイントの低下が認められた。肯定的回答率も85%と全質問項目の中で最も低く、その内訳も「だいたいそう思う」の回答が多くを占めていることから、十分に肯定的な回答とは判断しかねる。働き方改革や多忙化改善について広く認知され、また指摘を受ける状況から、勤務時間に対する意識は確実に高まってきており*、新校務支援システムの運用にもしだいに順応しつつあるものの、業務自体が目に見えて軽減されていない現状と向き合うなかでの評価結果に至っているものとする。部活動の地域移行に係る取り組みも道半ばの状況にあり、業務が削減や改善に向かう前に別の業務が生じている現状さえあるなかで、職場内だけでの改善には困難さも感じられるが、●より柔軟な勤務体制の継続と進展、●協働（チーム）的な取り組みと行事や業務の精選、●一層スマートな学校運営に向けた工夫や改善を図り、少しでも多忙感の解消につなげていきたい。 ※4月から12月までの、1ヵ月あたりの勤務時間外在校時間の平均80時間超は0名であった。

【多忙化解消に向けた具体的取り組み（例）】

- 計画的かつ柔軟な年休取得と勤務時間管理（定時退勤の勧めなど）
- 朝の打合せ削減（月曜設定の終礼に移行）による朝のゆとりの確保
（現状では困難であるが、ゆくゆくは時差出勤も検討対象か…）

- チームとして協働的に取り組むことによる個人的な負担感の軽減
- 教育活動全体を視野に入れた、行事等における内容や方法の精選及び時間的削減
(夏季休業中のPTA奉仕作業を地域クリーンアクションに移行…R5より実施)
- 日課時程の見直し(清掃の頻度や時間帯の再検討など)
- ICT等を活用したスマートな連絡・報告体制やデータ管理の工夫
- 仕事の優先順位を意識した業務改善(各個人) など

II 教育課程・学習指導

本分野は、4項目中3項目が肯定的回答率100%、1項目が92%であった。コロナによる影響も軽減され、多くの教育活動が本来のかたちに戻りつつあり、概ね良好な状況であることがみてとれる。

10「道徳の授業の充実と日常的な道徳教育の実施」の項目については、3.6(昨年比+0.1)と概ね良好な数値が示された。特別な教科としての道徳の授業や小笠原流礼法の学習をはじめ、日々の取り組みの成果が評価されたものと思われる。なお、今年度は3年ぶりに道徳講演会を開催することもできた。

11「GIGAスクール構想実現に向けた端末の積極的利用」の項目については、昨年を0.1ポイント下回る3.3と低めの数値が示された。端末の利用に関しては、様々な場面でかなり定着してきてはいるものの、授業の中での利用に関しては、やはり個人差も認められる。使用することが目的となってしまえば本末転倒ではあるが、効果的な活用の仕方については、互いに授業を見合う機会などを積極利用して力量を高めていきたい。また、評価が低下した大きな要因として、利用環境の不備が挙げられている。教師用端末の確保や特別教室のWiFiネットワーク整備、また全教室への表示装置配備など、既に市への要望は済ませており、今後の改善が期待される場所である。

なお、日本語指導の必要な外国籍生徒も若干名ではあるものの、継続して在籍する状況にある。実態に即した個別の指導計画の充実に努めるとともに、必要に応じては関係機関とも連携を図り、支援体制を整えたい。

III 生徒指導・教育相談・特別支援教育

本分野は、7項目全てが肯定的回答率100%であった。

13「いじめの早期発見・早期解決に向けた取り組み」の項目は、3.6(昨年比+0.1)と概ね良好な数値が示された。日常生活での気づきや生徒指導部会を軸とした情報共有、また「甲西っ子調査」を受けての二者面談など、丁寧な対応がなされてきた成果が示されている。

16「師弟同行の実践と生徒の模範・理解者・支援者」の項目は、昨年を0.1ポイント下回る3.3と低めの数値となっている。生徒の自主性や自発的な活動を尊重することは大切であるが、時として任せきりになってしまっているのではないかと感じられる場面が見られることもある。模範・支援者としての立場も忘れないよう心がけたい。なお、三者懇談の折に保護者より、生徒の登校時における校門付近での喫煙について、いかがなものかという指摘をいただいた。喫煙の場所や時間帯については、今後も配慮していく必要がある。

18「特別支援教育についての共通理解と個別の支援計画に基づいた手立て」の項目は、昨年を0.1ポイント下回る3.3と低めの数値となっている。本校では、特別支援学級担任及び交流学級担任が常に連携し、また、学年及び学校全体で「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」に基づいた支援や指導がなされており、各生徒の成長を実感することができている。今後も生徒の将来を見据えた教育的支援や指導を一層充実させていきたい。

生徒指導については、問題や困り感を抱えた生徒に対応するにあたり、家庭要因を抱えているケースが増えてきている。今年度も定期的に計画した校内支援委員会により、職員全体での情報共有に努めて支援策を検討するとともに、教育相談担当をコーディネーターとして、SCや子ども家庭相談課及び児童相談所等と連携してきた。今後も関係機関はもとよりSSWとも連携を密にした対応が必要であると考えます。

また、記述回答にあるように、とくにコロナ禍で小学校高学年を過ごしてきた1年生につ

いては、中1ギャップが顕著となっている様子もうかがわれる。小中一貫教育の推進と関連する事項でもあるので、小学校との連携も深め、具体的な対応を進めていきたい。

IV 特別活動

本分野は、4項目中3項目が肯定的回答率100%、1項目が96%であった。

20「部活動の主体的・意欲的な取り組みと運営の工夫」の項目については、肯定的回答率100%であるものの、昨年比で0.2ポイント下回る3.3と低めの値が示された。数値低下の明確な理由は不明であるが、部活動地域移行の進行状況が滞っており、運営に戸惑いが出てきているのではないかと推測される。

21「合唱活動の推進と心の教育・集団づくり」の項目については、3.6（昨年比+0.4）の良好な結果となった。コロナによる制限が大幅に緩和され、活動の機会が確保できるようになったことがその大きな理由に他ならない。ここ3年ほど実施できなかった学期末の合唱発表会も開催でき、多くの保護者にも参観いただくことができた。

22「あいさつができる生徒の育成」の項目については、昨年を0.1ポイント上回り、肯定的回答率も昨年の89%から96%に向上しているものの、数値的には3.2と低めの評価である。今年度は、市内一斉あいさつ運動も中学生が各小学校に出向いて実施することができた。コロナ禍により低調となっていたあいさつに関わる活動ではあるが、少しずつ回復の兆しもみられる。ただし、記述回答にみられるように、小学校との連携も欠かせない。小中一貫教育の推進項目にも含め、児童会と生徒会が連携しながら取り組めるとよい。

コロナによる影響が大きく後退し、生徒会活動や学校行事などが従来のかたちに戻りつつある。たいへん喜ばしいことではあるが、これを機にすべてを元通りにするのではなく、業務改善も考慮するなかで、活動の本質を見つめ、今後の計画と実践に結びつけていきたい。

V 保護者・地域連携

肯定的回答率は1項目が96%、他方は100%であった。

23「保護者との相互理解と連携」は、昨年を0.3ポイント下回る3.3と低めの数値が示された。記述回答に「学級通信がサボりがちに…」といった理由も挙げられているが、これまでの対応状況を振り返るなかで、適宜良好な関係を保つことができているように感じられる。評価機会が通年で1度となり、評価の判断基準をうまくつかめない部分があるのかもしれない。なお、今年度2学期までの保護者の参観（来校）数は次のとおりである。

- 1学期授業参観 212名
- 中巨摩総体壮行会 70名
- 1学期合唱発表会 78名
- 新稲祭文化の部 198名
- 新稲祭体育の部 273名
- 中巨摩新人大会壮行会 26名
- 道徳公開授業参観 113名
- 2学期合唱発表会 60名
- （家庭で複数来校の場合も含む）

24「情報提供」の項目については、昨年比で0.1ポイント低下したものの3.5の数値が示された。継続して学年・学級のたよりや週予定表による周知、また文書による通知と平行して運用した学校メール配信により、逐次情報の共有に努めている。勤務時間外の電話音声ガイダンス設定時間帯の緊急連絡には、メールによる対応を行うとともに、朝の欠席等の連絡については、フォームによる受付を併用することにより、学校・家庭間の確実な情報の受け渡しと負担減に努めている。学校ホームページもトップページに改善を図り、逐次更新を心がけることにより、閲覧者も10万5千程度（1/10現在）となっている。

VI 小中連携

3項目の肯定的回答率は、96%・92%・88%であり、いずれも3.2以下の低めの数値が示された。なかでも27「連携した研究の推進・交流活動の展開と中1ギャップの解消」の項目については、3.0と全項目の中でも最も低い値となっている。

今年度の小中一貫教育に係る反省をもとにした研究組織自体の改編を起点に、記述回答に挙げられた各事項について改善を図る必要がある。なかでも基本となる生活規律や学習習慣に着目し、中1ギャップの解消に向けた小中連携を進めていくことは、喫緊の課題でもあるといえる。